

第 99 期 期末報告書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ ……………1
 - 連結財務諸表 ……………4
 - 個別財務諸表 ……………6
 - 会社の概要 ……………8
 - 株式の概況 ……………9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第99期決算(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、世界景気の減速等を背景に続いていた厳しい状況から持ち直しの動きが出てきております。新政権による景気浮揚が期待される一方、原子力発電所の稼働停止問題、海外景気の下振れ等リスク要因も残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競争も激化し、厳しい状況が継続しております。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において設備投資の下げ止まりは一部に出てきているものの、全体としては投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業の売上高は減少しましたが、計測制御機器事業で前期に子会社化したSMB United Limited(現OSAKI United International Pte. Ltd. 以下、OUIという。)及びその子会社の損益計算書を当連結会計年度より連結したこと等により前期比29.2%増の612億5百万円となりました。

利益面につきましては、FPD関連装置事業で大幅な減益になったこと、計測制御機器事業で国内電力会社向け製品の販売価格が低下したことを主因に、営業利益は前期比31.6%減の22億7千8百万円、経常利益は受取配当金の増加や前期に発生した買収関連費用がなくなったこと等の増加要因がありました。前期比9.8%減の29億円となりました。なお、当期純利益につきましては、前期に設備の減損損失を特別損失として計上したこと等により前期比9.9%増の14億7千2百万円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円といたしました。その結果、当期の配当金は中間配当金6円と合わせて1株につき12円とさせていただきます。

当社グループのセグメント別当期連結業績の状況は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

計測制御機器事業は、厳しい事業環境ではありましたが、OUIを連結したことにより売上高は増加しました。しかしながら、国内電力会社向け製品の販売価格の低下、ならびに需要が減少したことを主因として利益は減少しました。この結果、売上高は前期比35.3%増の594億8千6百万円、営業利益は前期比15.6%減の26億1千8百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

FPD関連装置事業は、FPD関連装置の売上高が顧客の設備投資抑制の影響を受け大きく減少しております。この結果、売上高は前期比50.5%減の15億2千5百万円となりました。営業利益は、売上高の減少や原価率の悪化などにより前期比5億6千7百万円悪化し、4億8千2百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は前期比4.1%増の4億6千3百万円、営業利益は前期比18.5%増の1億6千6百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2億7千万円を含めて表示しております。

2. 対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では電力各社の業績悪化、一般競争入札の導入などによりメーカー間の競合状態が激化し、製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの本格的導入が始まろうとしています。この流れは今後拡大し、数年後には本格的な普及期を迎える予測しております。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行うと共に、販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。また、グローバル市場においても総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。

FPD関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、ファインピッチ実装技術を進歩させ、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 等の高付加価値の特殊デバイス、リチウムイオン電池、有機EL照明等、今後伸長が期待される新規分野にも積極的な事業展開をしてまいります。

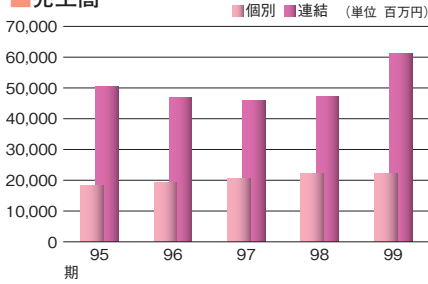
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

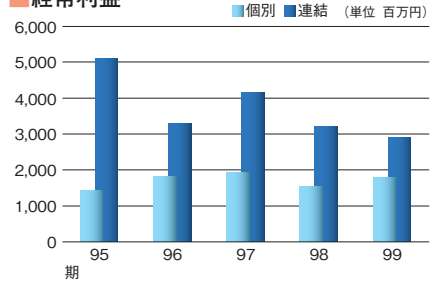
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

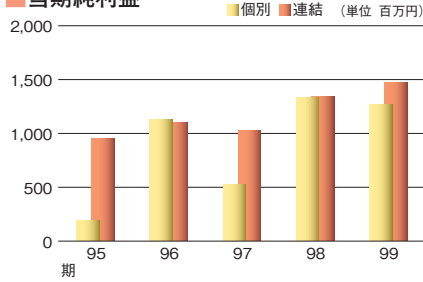
売上高



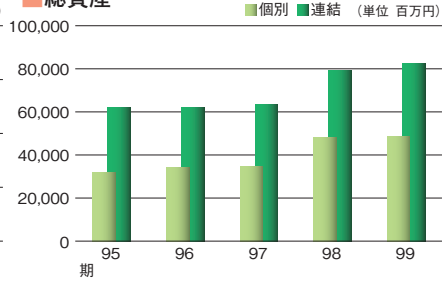
経常利益



当期純利益

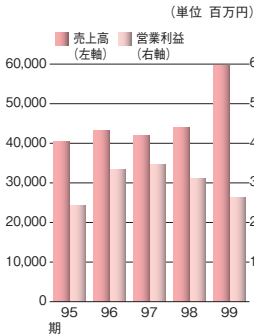


総資産

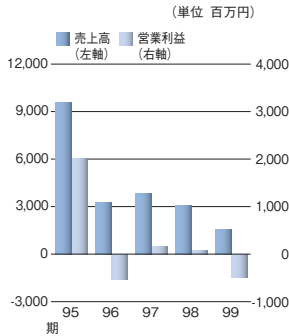


●セグメント別売上高、営業利益

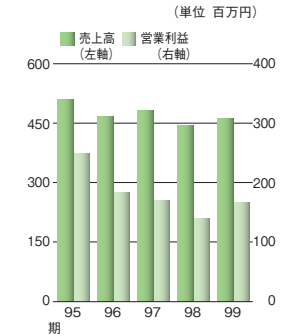
■計測制御機器事業



■FPD関連装置事業



■不動産事業



連結財務諸表(要旨)

● 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	41,898	41,999
固定資産	40,758	37,353
有形固定資産	29,040	26,511
無形固定資産	4,230	3,751
投資その他の資産	7,487	7,090
資産合計	82,656	79,352
負債の部		
流動負債	20,132	32,884
固定負債	22,692	10,262
負債合計	42,825	43,147
純資産の部		
株主資本	26,243	25,199
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	18,630	17,586
自己株式	△1,849	△1,848
その他の包括利益累計額	2,054	△667
その他有価証券評価差額金	398	△161
為替換算調整勘定	1,656	△506
新株予約権	249	191
少数株主持分	11,283	11,481
純資産合計	39,830	36,204
負債純資産合計	82,656	79,352

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

793円80銭

688円13銭

● 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	61,205	47,362
売上原価	44,817	34,449
売上総利益	16,387	12,912
販売費及び一般管理費	14,108	9,583
営業利益	2,278	3,329
営業外収益	963	395
営業外費用	342	509
経常利益	2,900	3,215
特別利益	—	46
特別損失	352	829
税金等調整前当期純利益	2,547	2,431
法人税、住民税及び事業税	839	693
法人税等調整額	179	△197
少数株主損益調整前当期純利益	1,528	1,934
少数株主利益	56	595
当期純利益	1,472	1,339

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

41円30銭

36円95銭

● 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,686	4,775	17,586	△1,848	25,199
当期変動額					
剰余金の配当			△ 427		△427
当期純利益			1,472		1,472
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,044	△0	1,043
当期末残高	4,686	4,775	18,630	△1,849	26,243

当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△161	△506	△667	191	11,481	36,204
当期変動額						
剰余金の配当						△427
当期純利益						1,472
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	559	2,162	2,721	57	△197	2,582
当期変動額合計	559	2,162	2,721	57	△197	3,625
当期末残高	398	1,656	2,054	249	11,283	39,830

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,741	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,828	△10,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	6,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402	△553
現金及び現金同等物の期首残高	12,643	13,197
現金及び現金同等物の期末残高	13,046	12,643

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表(要旨)

● 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成25年3月31日現在)	前事業年度 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	13,347	13,886
固定資産	35,179	33,894
有形固定資産	6,215	4,430
無形固定資産	309	93
投資その他の資産	28,653	29,370
資産合計	48,526	47,780
負債の部		
流動負債	12,691	26,077
固定負債	16,087	3,405
負債合計	28,779	29,483
純資産の部		
株主資本	19,075	18,240
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	11,462	10,626
自己株式	△1,849	△1,848
評価・換算差額等	422	△135
その他有価証券評価差額金	422	△135
新株予約権	249	191
純資産合計	19,747	18,297
負債純資産合計	48,526	47,780

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額

546円93銭

507円86銭

● 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	22,078	22,152
売上原価	16,135	15,652
売上総利益	5,942	6,499
販売費及び一般管理費	4,992	5,115
営業利益	949	1,384
営業外収益	1,037	675
営業外費用	183	517
経常利益	1,804	1,542
特別利益	—	490
特別損失	246	724
税引前当期純利益	1,557	1,307
法人税、住民税及び事業税	74	42
法人税等調整額	219	△67
当期純利益	1,263	1,332

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

35円44銭

36円77銭

●株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,686	4,768	6	698	7,800	2,127
当期変動額						
剰余金の配当						△427
当期純利益						1,263
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	835
当期末残高	4,686	4,768	6	698	7,800	2,963

当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	株主資本		評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△1,848	18,240	△135	191	18,297
当期変動額					
剰余金の配当		△427			△427
当期純利益		1,263			1,263
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			557	57	615
当期変動額合計	△0	834	557	57	1,449
当期末残高	△1,849	19,075	422	249	19,747

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日		
■ 資本金	4,686百万円		
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売		
■ 従業員数	469名		
■ 事業所			
本社	〒141-8646	東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501	埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005	札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014	仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004	名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072	大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037	広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077	沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員 (平成25年6月27日現在)

取締役会長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	堀 長一郎
取締役社長 (代表取締役)	松井 義雄	取締役	水田 茂
取締役副社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	横井 博幸
専務取締役	川端 晴幸	取締役	大畑 正和
常務取締役	高野 澄雄	取締役	上野 隆一
常務取締役	根本 和郎	取締役	飛澤 久夫
取締役	沼崎 邦明	常勤監査役	吉野 伸
取締役	山中 利雄	監査役	高橋 健一郎
取締役	駒 沢 聡	監査役	阿 蒜 達雄
		監査役	山 本 滋彦

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

● グループ会社

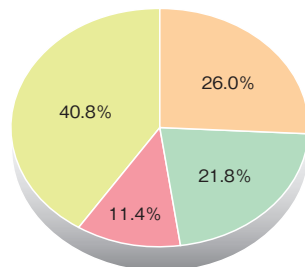
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT.METBELOSA
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー	沢 他

株式の概況 (平成25年3月31日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,648,489株
(自己株式2,902,195株を除く)
 株主数 4,566名

●所有者別株式分布状況



金融機関 26.0%
 その他の法人 21.8%
 外国法人等 11.4%
 個人その他 40.8%

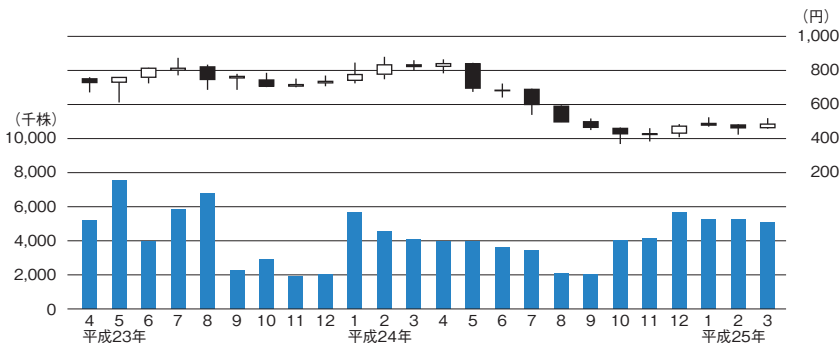
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.3
大崎電気工業取引先持株会	1,400	3.9
渡邊佳英	1,151	3.2
九州電力株式会社	1,109	3.1
富国生命保険相互会社	1,104	3.0
中部電力株式会社	1,020	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,005	2.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,000	2.8
関西電力株式会社	1,000	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	930	2.6

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>